

文化 第80巻 第3・4号 一秋・冬一 別刷
平成29年3月25日発行

配偶者選択方法の変化に関する計量分析 ：潜在クラス分析によるアプローチ

毛 塚 和 宏

配偶者選択方法の変化に関する計量分析 ：潜在クラス分析によるアプローチ

毛塚和宏

1. 配偶者選択の方法と本論文の視角

日本において、結婚に至るプロセスは大きく変化してきた。見合い結婚から恋愛結婚へ、という大きな流れはその最たる例である。図1にその推移を示した。かつて結婚の半数以上を占めた見合い結婚は、徐々に衰退していき、恋愛結婚が主流になっていった。

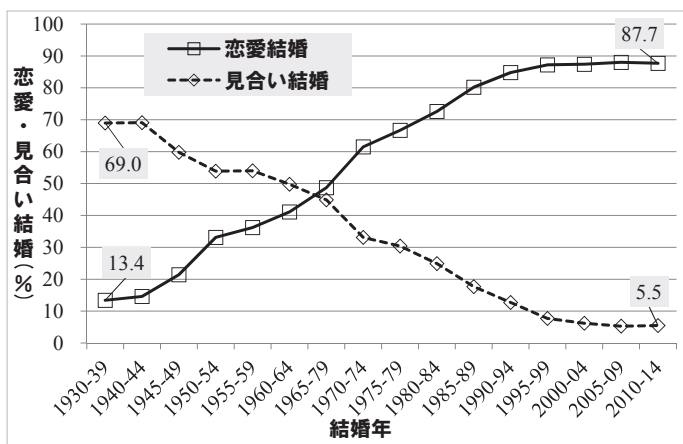


図1 見合い結婚と恋愛結婚の推移

(第15回出生動向調査(国立社会保障・人口問題研究所)より作成)

この変化に対して、個人主義の浸透という説明が社会学では与えられてきた。すなわち、戦後の個人主義の浸透が、人々の結婚方法を変化させていった、ということである。そして、近年では個人主義と恋愛結婚の普及が晩婚化に影響を与えている、という議論もなされている。

本論文ではこれらの説明に対して計量分析を用いてアプローチする。その際に、個人の結婚時の個人主義の程度を潜在クラス分析によって抽出し、その趨勢と配偶者選択の方法、そして結婚タイミングとの関連を分析する。

本論文の構成は次の通りである。まず第2節で社会学における配偶者選択の変化を個人主義の関連から先行研究を整理する。第3節では本論文の分析枠組みを述べ、第4節では潜在クラス分析を行う。第5節では結婚タイミングとの関連を離散時間ロジットモデルによって分析する。そして最後に、以上の知見をまとめ、課題と展望を述べる。

2. 社会学における個人主義と配偶者選択方法の知見

2.1 近代化の影響

社会学において結婚はさまざまな形で研究されてきたが、本論文とのかかわりにおいて、社会意識と制度の変化が配偶者選択のプロセスに影響を与えたことが指摘されてきた。特に近代化という大きな社会変動が、家族とその形成のあり方に大きなインパクトを与えてきた。

近代化には様々な変化が内包されているが、東アジアにおいては家族との権力関係の問題としてまとめることができる (Thornton and Fricke 1987)。日本においては「家」制度に代表されるように、一つの共同体として家族が個人の意思決定に大きな影響を与えていた。近代化は様々な仕方によって配偶者選択に関する家族の影響力を減じていく過程であったと捉えることができる。

たとえば教育の普及と高学歴化は、学校という家族とは異なる場での教育を通して、家族の影響力を減じてきた。また、労働市場の拡大は、人々の経済自立性を高め、離家を促進する。知識的にも経済的にも家族からの独立が促進された結果、配偶者選択においても家族の意向の下になされるアレンジ婚から、自分の意思に基づく結婚へと移行していく (Ghimire et al. 2006)。ここに、近代化の影響の一つとして「個人主義の浸透」が現れていることが確認できる。

2.2 個人主義の浸透と恋愛結婚：ロマンティック・ラブ・イデオロギー

以上のように、近代化の影響の一つとして「個人主義の浸透」があげられる。特に配偶者選択方法の変化に関連して、ロマンティック・ラブ・イデオロギーが社会学では重要視されてきた (Giddens 1992=1995; Luhmann

1982=2005).

近代以前の結婚は、共同体・社会的規則に従ってとりなされるものであった。たとえば男女の出会いの機会も共同体によって統制され、そのルールから外れた場合は、何かしらのサンクションが与えられた。また、結婚には情緒的な感情が特に付随するわけではなかった。結婚は家族や経済的な要請を満たすことがメインであり、愛情は二の次であった。妻が亡くなっても夫が悲しむことは少なかった (Shorter 1977=1987)。

しかし、19世紀に入って、結婚は愛情や性と一体になっていった (Giddens 1992=1995; Luhmann 1982=2005)。すなわち、「自分が好きになった相手」と結婚することが「正しい」ことであり、それ以外の結婚は「間違っている」という考え方が広まっていった。共同体による規範から「恋愛関係に基づいて結婚がなされるべきである」という「ロマンティック・ラブ・イデオロギー」として現れることになる。

2.3 日本における恋愛結婚の普及：家制度との関連

一方、日本における個人主義の浸透は第一に「家」との距離として現れる。明治時代以降になって武士の規範であった「家」制度が、帝国憲法や明治民法に明文化された。「家」とは何か、明確に定義を与えることは難しいが、農村研究などが明らかにしてきたのは、次の2つの特徴を持つことである (米村 1999)。

- ・系譜：「家」は超時間的な永続性を期待される。
- ・経営：集団として機能（家計を維持する生業）を有している。

「家」制度で想定されている家族形成のあり方は、直系家族を基本とし、後世へと永続して継承されることが期待されるものであった。「家」は生業とする家業を後世に永続的に継いでいくために、一つの経営体として運営される共同体として想定される。そのために、家長には大きな権力が付与される家父長的な共同体でもある。ここにおける永続性には基本的に過去から未来までの連続性が期待されている。過去へは先祖祭祀という形で現れ、現代でも墓参りとして残っている。一方、未来へは配偶者選択のあり方として現れる。「家」の経済的、社会的な利害関係と家父長の権力の強さに応じて、結婚に対する統制

がなされる（川島 [1954]1974）。どの「家」と結婚するか、経済的、社会的な利害関係が関連してくるからである。ここから「分相応」といった言葉で表されるようなある種の同類婚が促進される。恋愛結婚は「家」の利害と関係なく自発的になされるものであり、あってはならないことであった。

2.4 「家」制度の終焉と「家」と配偶者選択方法の変化

第2次世界大戦後、日本の憲法は帝国憲法から日本国憲法へと変わった。新たな日本国憲法は帝国憲法と比較して民主的であり、戸主の権限が大きく削られている。配偶者選択に関しては新憲法の第24条にその特徴が表れている。帝国憲法下では、結婚は男性側の戸主に拒否権が存在した。この拒否権を無視して結婚することはできたものの、その場合は無視した者を戸籍から排除することができた（大和（2015）に簡単にまとめられている）。このようにかつては結婚に関して法的に親が介入することができた。一方、憲法第24条では、結婚は「両性の合意」によってのみ成立する。法的には親が介入する余地が大きく狭まった¹。

戸主を中心として構成されてきた「家」制度は、その法的な後ろ盾を失い、公には消失した。このような制度の変化は人々の意識や行動にどのような変化があったのだろうか。川島武宣は、新憲法に変化したことによって離婚率が上昇したことを示した（川島 1954）。川島は、この事実から法律が変化したことによって人々の行動に変化が表れた、と述べている。

配偶者選択に関して言えば、その後は恋愛結婚が主流化していったことを図1が物語っている。見合い結婚から恋愛結婚への過渡期において、どのような意思決定がされていたのだろうか。Robert O. Blood Jr. が戦後に行った社会調査が示唆的である（Blood 1964=1987）。Blood は 1959 年に東京で夫婦を対象に配偶者選択や夫婦関係に関して調査を行った。その調査にて、夫婦に「一口で言えば、あなたの結婚は、見合結婚と恋愛結婚のどちらになるでしょうか（Blood 1964=1987: 15）」という質問をした。当初 Blood は見合い結婚か恋愛結婚か、明確に分かれるものだと思っていた。しかし実際に調査を行ってみると、「準見合い結婚」や「準恋愛結婚」といった中間的なカテゴリーを設定せ

¹ 新憲法下でも結婚する者が未成年の場合は両親の同意を得る必要がある（民法第737条）。

ざるを得なかった。ここには、配偶者選択の方法に関して人々が中間的（もしくは両義的）な意味づけを与えざるを得なかったことが表れている。

このような中間的なカテゴリーは、筒井淳也によって記述的な分析が与えられている（Tsutsui 2013）。筒井はサーチ段階・決定段階の2つ段階における親の介入の有無の計4パターンの時系列的な変化を示している。記述的な分析によれば、どちらかの段階のみ介入を受けた中間的なパターンは1920年代生まれから現在に至るまで常に約20%～40%存在していたことが確認されている（Tsutsui 2013: 263）。

川島が指摘したように、確かに制度の変化が離婚だけでなく、配偶者選択の方法にも影響を与えた。しかし、その変化は制度の変化と同時に起こったわけではない。図1は明らかに慣性がある変化を示している。また、見合い結婚から恋愛結婚へという変化は離散的に起こるのではなく、その中間的なものを經由する、どちらかといえば連続的な変化であったことを示している。

2.5 恋愛結婚の普及と未婚化・晩婚化

見合い結婚から恋愛結婚へ、という変化が晩婚化・未婚化に影響を与えている、という指摘がなされている（加藤 2011; 岩澤 2010; 永井 2011）。実際データを確認してみると恋愛結婚の割合が上昇するにつれて、平均初婚年齢は増加しており、確かに何かしらの相関が確認できる²（図2）。

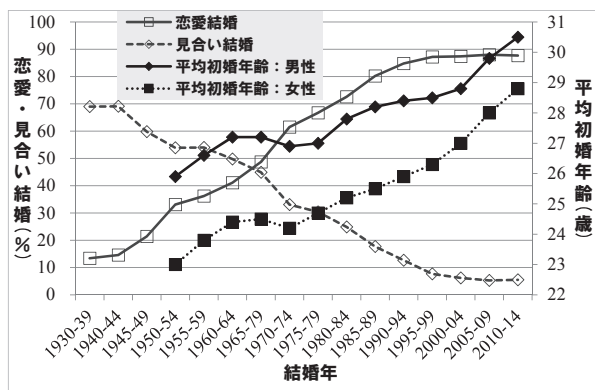


図2 見合い結婚と平均初婚年齢の関係
 (平均初婚年齢: 人口動態調査 (厚生労働省) より作成)

加藤彰彦は個人主義の普及が要因ではないか、と述べている（加藤 2011）。加藤はNFRJ98 データを用いて分析を行っている。加藤は各年の見合い結婚比率を投入したイベントヒストリー分析によって、結婚タイミングを分析した（加藤 2011）。結果、見合い結婚比率は結婚を早めるという結論を得ている。ここから加藤は、個人主義イデオロギーの普及が、親族ネットワークや地域共同体が今まで結婚・出産・育児において担ってきた促進機能を退け、未婚化を引き起こしている、と結論づけている。

2.6 社会学によるアプローチのまとめ

社会学におけるアプローチでは、制度的な変化が個人の意識に影響を与え、見合い結婚から恋愛結婚へ、という変化を与えたことを指摘した。確かに、個人主義の浸透という説明は説得的ではあるが、その検討は十分になされてこなかった。

まず、個人主義と恋愛結婚の関連について言えば、個人主義が直ちに恋愛結婚の選択に直結するわけではない（Notter 2007）。むしろ、個人主義的な考えを抱きながら、見合い結婚を選択することもありうるだろう（Wagatsuma and George 1962）。また、個人主義がどのように浸透するのか、その浸透に合わせて配偶者選択の方法がどのように変化するのか、その過程を問われることはあまりなかった（桑原 2010）。社会学では、このような個人の意識と行為の相互作用に関して、十分な知見を与えることはできなかった。

一方、社会のマクロ的な意識の変化との関連もまた、十分に分析されてきてはいない。確かに日本では近代化という大きな流れの下、個人主義的な考えが広まるにつれて、恋愛結婚が普及していった。このマクロな流れに応じて、人々の配偶者選択に関する個人主義の程度や結婚タイミングがどのように変化したか、明らかにされていない。

これらの課題が生じた要因は、理論的には個人主義との関連がしばしば曖昧に語られることもあり、実証に耐えうる命題・仮説を提示できなかったこと、実証的には個人主義の測定の困難であったことの2つであると考えられる。

本研究では、これらの問題に対していくつかの探索的な分析を試みる。個人主義のパターンを記述し、それが配偶者選択の方法、そして結婚タイミングに

² 同様の関連は生涯未婚率でも確認できる（図表略）。

どのように影響を与えたか、明らかにする。

3. 分析方針

個人主義と結婚の関連を実証分析によって検討する際にはいくつかの困難がある。単純に、個人主義的な考えが結婚に与える影響を調べるとき、結婚した当時の意識に関する情報が必要となる。しかし、パネルデータなど時系列的にデータが得られる設計でなければ、そのような情報を得ることは難しいし、そのようなデータは存在しない。

そこで、本論文では潜在クラス分析によるアプローチによってこの点の克服を試みる。潜在クラス分析とは、観測された離散的な変数群³から回答パターンをいくつかのクラスに分類する統計手法である⁴。

分類されたクラスは潜在クラスと呼ばれ、離散的な潜在変数として表現される。本論文の計量分析では、結婚時の「配偶者選択に対する個人主義の程度」（以下簡単に個人主義の程度と呼ぶ）を潜在変数として扱い、出身階層など結婚前に状態が確定している変数を用いて分析する。個人主義の程度それ自体は測定不可能であるが、出身階層など他の変数と関連しており、それらを指標として用いることで結婚に対する個人主義の抽出を試みる。

JGSS-2006では、「結婚時の親の影響」に関して尋ねている（詳しくは表1を参照）。この変数だけで本論文における個人主義の程度を測定できるように思われるが、先行研究は、それでは不十分である可能性を示唆している。たとえば、出身階層や家族の経済状況によって「家」の存続を求める圧力も異なり、特に職業階層の高い層や経済的に豊かな階層では強かった（川島[1954]1974）。また、都市規模も人々に個人主義的な考えを抱かせる要因である（森岡[1987]1991）。このように、出身階層を含む家庭背景はその人の個人主義の程度に総合的に影響を及ぼす可能性があることが指摘されてきた。

しかし、これらの変数と配偶者選択との関連は十分には検討されてこなかつ

³ 顕在変数とも呼ばれる。

⁴ 具体的に数式で説明すれば、以下のようになる。3つの離散変数 A, B, C の回答パターンを2つのクラスに分類したとする。このとき回答パターンは潜在変数 X を用いて、次のような X に条件付けられた A, B, C 上の同時確率分布として表現される。潜在クラス分析についてはたとえばVermunt (1997a)を参照されたい。

$$Pr(A=a, B=b, C=c | X=x), (x=1, 2).$$

た。同じデータを用いて分析を行った Tsutsui (2013) は本人学歴など本人の属性に焦点があてられていたが、出身階層にはあまり注意は向けられていなかった。本論文では、これらの階層変数を含めて分析することで、総合的に「個人主義の程度」を捉えることを試みる。

本論文の分析は大きく2つに分けられる。最初の分析は、潜在クラス分析によって出身階層や結婚時の親の影響によって規定される人々の個人主義の程度を抽出し、その配偶者選択との関連を分析する。まずはクラスの特徴とその趨勢を確認したのち、見合い結婚との関連をマクロな個人主義の変化と絡めながら分析する。

次に、イベントヒストリー分析によって結婚タイミングの分析を通して検討する。ここでは、潜在変数として抽出された個人主義の程度と初婚に関する結婚タイミングとの関係について個人主義の広がり注目しながら分析をする。

4. 分析1：潜在クラス分析による個人主義の抽出とその趨勢

本節では、個人主義の程度と配偶者選択の関連を分析する。まず、結婚前の変数を用いて潜在クラス分析を行い、結婚行動のパターンを抽出する。次に、見合い結婚をしたか否か、Distal 変数（藤原ほか 2012）として投入することで、潜在クラスごとの結婚行動を確認する。その後、記述統計と2項ロジスティック回帰分析からその趨勢をより詳細に確認する。

表1 分析1で使用する変数

変数	概要
父職業	サービス（専門・管理）、マニュアル（事務・販売）、ノンマニュアル（熟練・半熟練・非熟練）、農林。
父学歴	大卒（短大・高専・大学・大学院）、高卒（専門・高校）、中卒（義務教育相当）。
15歳時都市	15歳時居住地。都市部（大都市・中小都市）、町村（町・村）。
15歳時収入	平均以下（ほぼ平均・平均より少ない・平均よりかなり少ない）、平均より多い（平均よりかなり多い・平均より多い）。

結婚時の親の影響	「あなたが配偶者の方との結婚を決めた時、あなたの親の意見はどの程度影響しましたか。」に対して、4件法で尋ねたものを2値に変換している。影響あり（かなり影響した・ある程度影響した）、影響なし（あまり影響しなかった・まったく影響しなかった）。
見合いダミー	配偶者との出会い方に「見合い」・「人からの紹介（見合い以外）」と回答し、かつ紹介した人が「親・その他の親族」・「近所の人」・「結婚相手を紹介する個人や機関」と回答した場合に1となるダミー変数 ⁵ 。
性別	女性ダミー。
見合い割合	第15回出生動向調査（国立社会保障・人口問題研究所）から得られる5年ごとのデータに関して、線形補間を行ったものを用いる ⁶ 。

4.1 分析1で使用する変数について

潜在クラスの抽出に使用する変数は父親職業、父親学歴、15歳時居住地、15歳時の生活の豊かさ、結婚時の親の影響の5つである。使用する変数の詳細は表1にまとめた。JGSS-2006では結婚時の親の影響について、婚姻状態として既婚、もしくは死別した回答者に尋ねている。潜在クラス分析では、これらのサンプルを含めて分析を行う。

4.2 潜在クラスの抽出

まずは潜在クラスの数を適合度の比較によって決定する。分析に際してはLEMを用いて行い、父職業と父学歴の相関を認めている。

モデルの適合度について表2を示した。3クラス以降からデータがモデルに適合しており、4クラスから5クラスへ有意な改善が見られなかった。BICではクラスが少ないほど適合しているものの、AICでは4クラスが最も適合している。以上から、本分析では4クラスを採用する。

⁵ この操作的定義はTsutsui（2013）に従った。

⁶ 線形補間は次の手続きで行われている。たとえば、2010年から2015年は5.5%であるが、これを2010年時点のデータに割り当てる。各区間におけるもっとも古い年に対して観測値（%）を割り当て、線形補間を行い小数点1位までを有効数字として用いた。

表2 潜在クラスモデルの適合度

クラス数	L^2	$d.f.$	p 値	改善 p 値	AIC	BIC
1	385.66	81	0.00		223.66	-177.51
2	130.08	72	0.00	0.00	-13.92	-370.51
3	76.32	63	0.12	0.00	-49.68	-361.70
4	54.50	54	0.46	0.01	-53.50	-320.95
5	42.46	45	0.58	0.21	-47.54	-270.42

AIC, BIC ともに尤度比カイ 2 乗値 L^2 に基づく。

表3にクラス構成と条件付き応答確率を示す。各潜在クラスをそれぞれ応答確率から、「上層」、「都市層」、「中間層」、「農林層」と名付けた。「上層」は父職業がサービス・ノンマニュアルであり、15歳時収入が比較的高い層である。職業階層の構成を反映して少数であり、結婚時の親の影響も比較的強く、70%以上が結婚時に親の影響を受けている。「都市層」は15歳時に都市に住んでいた人々が多く、結婚時の親の影響が最も弱い層である。全体として36%がこの層に属する。職業階層に関しては、農林を除く幅広い階層にわたっていることがわかる。「中間層」はノンマニュアル・マニュアルを中心としており、父学歴が相対的に低い層である。結婚時の親の影響は都市層より受けている。「農林層」は父職業が農林である人を中心とした層であり、おおよそ半数が結婚時の親の影響を受けている。

表3 潜在クラスごとの条件付き応答確率

		上層	都市層	中間層	農林層
	全体構成割合	8%	36%	32%	24%
父学歴	中卒	0.36	0.24	0.73	0.81
	高卒	0.45	0.40	0.26	0.13
	大卒	0.19	0.36	0.01	0.07
父職業	サービス	0.48	0.19	0.04	0.02
	ノンマニュアル	0.31	0.44	0.33	0.02
	マニュアル	0.12	0.36	0.63	0.00
	農林	0.09	0.00	0.00	0.96
15歳時都市	都市	0.54	0.83	0.54	0.18
	町村	0.46	0.17	0.46	0.82
15歳時収入	少ない	0.31	0.69	1.00	0.94
	多い	0.69	0.31	0.00	0.06
親の影響	あり	0.74	0.18	0.35	0.42
	なし	0.27	0.82	0.65	0.58

$N=1044$

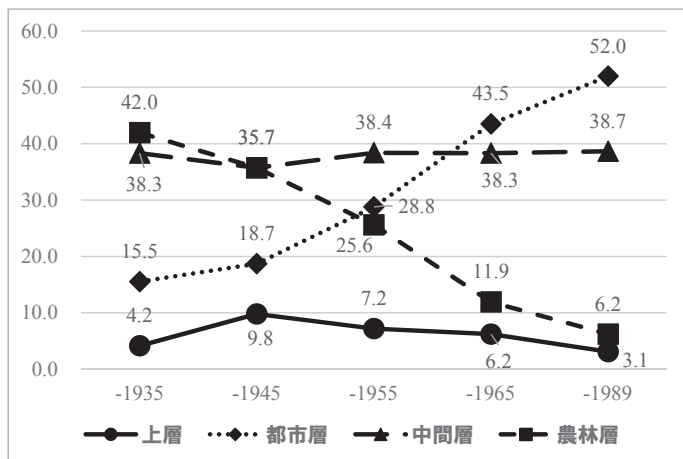


図3 出生コーホートごとの潜在クラス割合

次に、各回答者に潜在クラスを割り当てたのち、その趨勢を確認する。潜在クラスの割り当てはその回答者のプロフィールから所属確率を導出し、その確率が最大となるクラスを割り当てる。出生コーホート別の潜在クラスの割合を図3に示した。中間層と上層が横ばいで推移している一方で、農林層が減少し、都市層が増加していることがわかる。ちょうど産業構造の変化や人口移動と符号する結果になっている⁷。

4.3 見合い結婚との関連

次に、先の潜在クラス分析に新たに見合い結婚ダミーを投入し、各クラスがどの程度の割合で見合い結婚を選択したか、確認する。分析では、見合い結婚ダミーと結婚時の親の影響との相関を認める。

見合い結婚ダミーに対する条件付き応答確率を表4に示した。各クラスにおける見合い結婚の応答確率は、上層＝農林層＞中間層＞都市層の順で高い。上

表4 クラスごとの見合い結婚ダミーに対する条件付き応答確率

上層	都市層	中間層	農林層
0.43	0.11	0.28	0.43

⁷ なお、紙幅の関係で示していないが多項ロジスティック回帰分析から性別はどのクラスに関しても有意にならなかった。ここから性別はクラス所属を大きくは左右しないことが見てとれる。

層と農林層で見合い結婚がよくなされてきたことを確認することができる。結婚時の親の影響が高い上層と農林層が見合い結婚を通じて結婚に至ったことがわかる。

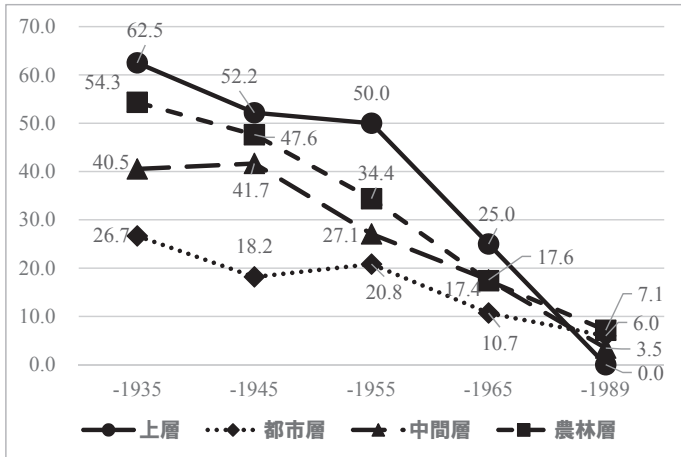


図4 出生コホート・潜在クラスごとの見合い結婚割合 (%)

見合い結婚との関連についても、各回答者に潜在クラスを割り当てたのち、趨勢を確認する。それぞれのクラスがどの程度見合い結婚によって結婚したか、各クラスの割合を図4に示した。見合い結婚率は、どのコホートでも基本的には上層>農林層>中間層>都市層という関係である。また全体として減少傾向にあり、都市層は、一貫して30%未満という低い見合い結婚率を示している。図3と合わせて考えれば、比較的個人主義程度の高い都市層の広がりに合わせて見合い結婚が衰退していったことがわかる。

最後に、見合いダミーを従属変数として2項ロジスティック回帰分析を行い、これらの傾向を確認する。この分析で、第2節で触れたように、マクロな個人主義の変化との関連を分析する。

マクロな個人主義の状態を直接測定することは難しいが、その代理指標の候補として出生動向調査が示した恋愛結婚の推移(図1)が挙がってくる。しかし、出生動向調査の恋愛結婚のカテゴリーには、非常に幅広い出会いのきっかけが含まれている。そこで、より範囲が限定された見合い結婚の割合の推移

を、本論文における「社会全体における個人主義の状態」の代理指標として用いる⁸。本来の向きとは逆なので、解釈には若干の注意を要するが、現時点で最善の指標の1つである。ただし、この代理指標は粗い近似であり、限界があることを先に述べておく。

分析では独立変数として、潜在クラス⁹、親影響ダミー、見合い結婚割合、性別、そして潜在クラスと見合い結婚割合の交互作用項を投入する。ここでは3つのモデルによって分析を行う。モデル1では潜在クラスと親影響ダミーを投入したモデルであり、モデル2はモデル1に見合い結婚割合と性別を投入したモデル、そしてモデル3はモデル2に交互作用項を投入したモデルである。

表5に2項ロジスティック回帰分析の結果を示した。まず、モデル1では親の影響をコントロールしたうえで潜在クラスの影響を確認する。中間層と比較して、都市層は見合い結婚を選びにくく、農林層は選びやすい傾向を確認することができる。モデル2では、見合い結婚割合を投入したことで、潜在クラスの効果のうち都市層の効果が消えることが確認される。すなわち、個人主義の広がりに応じて、中間層と都市層は同じ程度に見合い結婚をしなくなっていったことが見てとれる。モデル3では交互作用項の効果が存在しないことが示されている。これは、個人主義の浸透に応じて、人々は見合い結婚から恋愛結婚へと変化させるが、潜在クラスによって変化のタイミングは変わらないことを意味する。

⁸ 出生動向調査における「見合い結婚」とは、出会いのきっかけとして「見合いで」と「結婚相談所で」の回答をまとめている。加藤（2011）では「結婚に対する社会的支援のレベルを表すマクロ・レベルの指標（p.25）」として使用している。本章での解釈と方向性としてはともに周囲の状況を表している面では同じだが、本章ではどちらかといえば意識の方に重きを置いている。

⁹ 分析に際して、図3、4と同様にクラスを固定して多項ロジスティック回帰を行う。たとえばLEMによって同時推定することは可能だが、一部係数が推定されないこと、またクラス分類誤差の期待値が小さいこと（ $E=0.1816$ ）から、固定して分析で行う。ここに E は次のように定義される（Vermunt 1997b: 78）。たとえば、3つの顕変数 A, B, C から1つの潜在変数 X を抽出したとき、誤分類の推定期待比率 E は次で定義される。

$$E = \sum_{a,b,c} (1 - \max_X \Pr(X=x|A=a, B=b, C=c)) \Pr(A=a, B=b, C=c).$$

表5 見合い結婚に関する2項ロジスティック回帰分析

		モデル1		モデル2		モデル3	
		B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片		-1.58 **	0.14	-2.71 **	0.23	-2.92 **	0.32
潜在クラス	上層	0.23	0.29	0.30	0.30	-0.06	0.77
ref.	中間層	-0.50 *	0.21	-0.33	0.21	0.22	0.43
	都市層						
	農林層	0.74 **	0.18	0.46 *	0.19	0.74	0.52
親影響	あり	1.21 **	0.16	0.95 **	0.17	0.95 **	0.17
性別	女性			0.16	0.16	0.17	0.16
見合い割合				0.04 **	0.01	0.04 **	0.01
見合い割合×	上層					0.01	0.02
	都市層					-0.02	0.01
	農林					-0.01	0.01
AIC			1099.21		1046.27		1051.55
BIC			1123.96		1080.93		1160.51
N							1044

+ : $p < 0.10$, * : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$

4.4 分析1に関する考察

今までの分析から次のことが明らかになった。潜在クラス分析によると農林層が減少し、都市層が増加していること、そしてこの変化に合わせて、見合い結婚が衰退していることが確認できる。都市層は戦前の出生コーホートから常に低い見合い結婚率を示している。一方、他の潜在クラスは社会の変化に応じて見合い結婚から恋愛結婚へと切り替えていったことがわかる。

この広がり、個人主義の変化と社会構造的な変化の2つの側面から解釈することができる。個人主義の変化としては、農林層と中間層の役割に着目したい。農林層と中間層は、1965年生のコーホートまで社会の50%以上を占める潜在クラスである。この層は見合い結婚から恋愛結婚へ戦後以降大きく結婚方法を変化させていった。これらを踏まえれば、都市層の広がりに対して、中間的な個人主義の程度を持つ農林層と中間層が下地となって、より強い個人主義の程度を持つ都市層が普及していった、という解釈を与えることができる。

社会構造的な観点からいえば、図3からわかるように、個人主義の変化は産業構造や人口移動の変化に影響を受けている。農林層の減少は明らかに産業構造の変化に従っているし、都市層の増加は都市への人口流入を表している。

5. 分析2：イベントヒストリー分析

次に個人主義と結婚タイミングの関連を、イベントヒストリー分析によって分析する。本論文では2つの分析を通してその関連を確認する。まず、前節の潜在クラスを利用し、潜在クラス・出生コーホートごとの初婚年齢を導出する。この分析によって、各潜在クラスの晩婚化傾向を確認する。次に潜在クラスを独立変数として、初婚をイベントとした離散時間ロジットモデルを行う。イベントヒストリー分析では、タイミングの違いはハザード関数の差として表れる。基底ハザード（年齢）と潜在クラスの交互作用によって、潜在クラスごとの結婚タイミングの差を確認する。

データは引き続きJGSS-2006を用いる。潜在クラスの抽出に「結婚時の親の影響」を用いているために、サンプルは既婚者に限定される。そのため、サンプルを調査時点で40歳以上に限定し、可能な限り右センシングの影響を除く。後述するが、時間可変共変量として年齢にひもづけるGDP成長率に関するデータは1961年以降のみのため、全体として1941年～1966年生となる。リスク開始時点を20歳とし、初婚をイベントとする。また、イベントヒストリー分析では20歳未満で結婚したサンプルは除外する¹⁰。

5.1 初婚年齢に関する記述統計

最初に潜在クラス・出生コーホートごとの初婚年齢を確認する。図5aに男性の初婚年齢を、図5bに女性の初婚年齢を示した。基本的に初婚年齢は男女とも晩婚化傾向を示しているが、男女の上層に関しては上昇したのちに下降しており、男性の都市層に関しては横ばいとなっている。

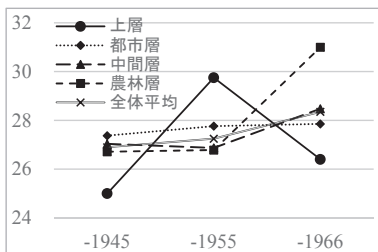


図5a 出生コーホート別男性の初婚年齢

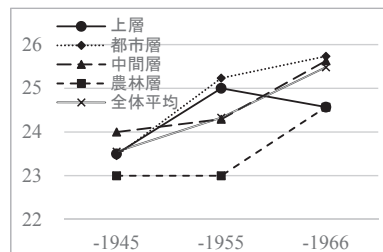


図5b 出生コーホート別の女性の初婚年齢

¹⁰ 20歳未満で初婚を経験したサンプルは全体の4%以下であり(19/538)、影響が少ないと判断した。

全体的に上層と農林層が全体平均からかい離しているように見える。しかし、すべての潜在クラスの平均が全体平均からの標準偏差内に収まっている。よって、潜在クラス間の差はあまり大きくないことが示唆される。分析1を踏まえると、一様に配偶者選択の方法を変化させた結果、結婚タイミングもまた連動して一様に変化していったのではないかと推測される。

5.2 離散時間ロジットモデル

初婚タイミングを従属変数として、離散時間ロジットモデルによって、結婚タイミングの分析を行う。離散時間ロジットモデルでは分析1に引き続き、マクロな個人主義の広がりの変数として、見合い結婚割合を用いる。線形補間された各年の見合い結婚割合を年齢にひもづけ、時間可変共変量として投入する。

また、未婚化に関連する他の要因を同時に扱い、統制する。ここでは2つの要因を扱う。1つ目の要因は、V. K. Oppenheimerが提示した経済状況による影響である (Oppenheimer 1988)。Oppenheimerは不安定な経済状況が、配偶者の将来に関する不確実性を増し、結婚に踏み切ることを遅らせると述べていた。加藤 (2011)はこの点を踏まえてGDP成長率を投入したイベントヒストリー分析を行っている。本分析ではこれに倣い、GDP成長率(%)を時間可変共変量として投入することで、この仮説を扱う。もう1つの要因はG. Beckerの議論から発展した女性の高学歴化である (津谷 2006)。Beckerは男女の性別役割分業による利得が独身時の利得を上回れば結婚すると述べている (Becker 1973)。これを踏まえれば、女性が学歴などの人的資本をたくわえ、仕事に就こうとする場合、男女の役割分業においてコンフリクトが発生する。よって、高学歴女性は適切な配偶者を見つけるのに時間がかかり、社会全体として晩婚化を招く、という議論である。本分析では女性の大学進学率(%)を18歳時点のものとひもづけ、時間不変共変量として投入する。以上、イベントヒストリー分析で使用する変数について、表1に示した変数以外のものを表6に示した。

表6 離散時間ロジットモデルによる分析で使用する変数

変数	概要
本人学歴	大卒（短大・高専・大学・大学院）、高卒（専門・高校）、中卒（義務教育相当）
本人年齢	20-21歳 / 22-23歳 / 24-25歳 / 26-30歳 / 31歳以上
GDP成長率	World Bank Data より作成. 1961年以降の実質GDP成長率を使用し、年齢（基底ハザードではなく実年齢）にひもづけている.
女性大学進学率	『学校基本調査』より作成. 18歳時の年次にひもづけている.

分析では独立変数として、潜在クラス、性別、見合いダミー、本人学歴、本人年齢（基底ハザード）、見合い結婚割合、GDP成長率、女性大学進学率である。ここでは3つのモデルによって分析を行う。モデル1では独立変数を一通り投入したモデルであり、モデル2は潜在クラス、見合い結婚割合と基底ハザードとの交互作用項を投入する。モデル3はすべての独立変数と基底ハザードの交互作用項を投入する。

表7に分析結果を示した。ただし、モデル3に関しては焦点となる部分のみ掲載した。ここから確認できる通り、潜在クラスに関連する項は一部を除いて¹¹ 基本的には有意ではない。すなわち、基本的に結婚タイミングはクラスによって大きく変化しない。また、GDP成長率と女性大学進学率は、モデル1で女性大学進学率が10%水準で有意になったものの、それ以外では交互作用項を含めて有意な効果はなかった。

一方、モデル2では見合い結婚割合の主効果はないものの、基底ハザードとの交互作用は効果を持っていた。見合い結婚割合と年

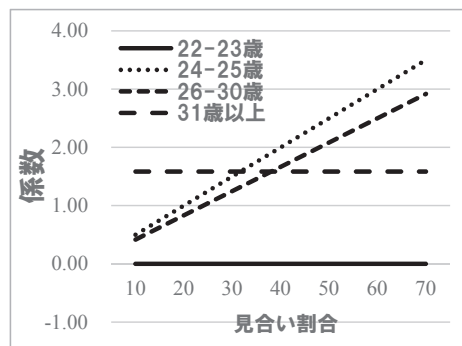


図6 モデル2における見合い結婚割合に関する係数（主効果・交互作用合併）

¹¹ 表7のモデル3において、農林層と31歳以上の交互作用が負の効果を持っている。ここから、農林層は20歳～30歳までは等しく結婚しやすく、それと比較して31歳以降は結婚しにくい、という結果が得られる。初婚年齢による記述統計から、主に1956年以降に生まれた男性に関する効果であると推測される。

齢の係数を、図6に示した。縦軸に係数の合計を、横軸に見合い結婚割合を配置している。本論文では、見合い結婚割合を個人主義の広がりとしてとらえていた。図6では、見合い結婚割合が減少するにつれて、24歳から30歳の係数が減少していることがわかる。

ただし、見合い結婚割合の交互作用項はモデル3では有意性を失っているため、この点を強く主張することはできない。結婚タイミングの分析に関してはさらなる改善が求められる。このような結果に至った要因の一つは、「個人主義の広がり」の代理指標を構成できなかったことにある。見合い結婚割合はあくまで行動をとらえたものであり、意識の分布として捉えることとはやはり隔たりがある。この隔たりによって、シャープな結果が得られなかったと考えられる。今後、よりよい代理指標の構成が求められる。

表7 結婚タイミングに関する離散時間ロジットモデルによる分析（一部略）

		モデル1		モデル2		モデル3	
		B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
	切片	-3.10 **	0.83	-2.15 *	0.97	-0.91	2.41
潜在クラス	上層	0.12	0.21	-0.03	0.64	0.16	0.67
ref.	中間層	-0.06	0.12	-0.27	0.40	-0.10	0.41
	都市層						
	農林層	0.22	0.14	0.61	0.37	0.60	0.38
性別	女性	0.88 **	0.11	0.89 **	0.11	2.18 **	0.53
見合いダミー	見合い	-0.16	0.11	-0.17	0.12	-0.23	0.37
本人学歴	高卒	0.12	0.18	0.11	0.18	-0.03	0.50
ref.	義務	-0.15	0.19	-0.18	0.20	-1.53 *	0.68
本人年齢	22-23歳	1.14 **	0.19	0.18	0.72	-1.53	2.89
ref.	20-21歳	1.81 **	0.20	0.21	0.71	0.16	2.91
	24-25歳						
	26-30歳	2.23 **	0.23	1.08	0.67	0.94	2.83
	31歳以上	2.42 **	0.31	1.59 *	0.72	-0.27	2.91
GDP成長率		-0.01	0.02	-0.01	0.02	0.02	0.05
女性大学進学率		-0.02 +	0.01	-0.02	0.01	-0.05	0.04
見合い割合		0.00	0.02	-0.03	0.02	-0.08 +	0.05
上層×	22-23歳			0.92	0.73	0.79	0.76
	24-25歳			-0.40	0.82	-0.52	0.85
	26-30歳			0.16	0.75	-0.01	0.77
	31歳以上			-0.70	0.89	-0.43	0.93
都市層×	22-23歳			0.33	0.48	0.23	0.50
	24-25歳			0.51	0.46	0.31	0.48
	26-30歳			-0.02	0.46	-0.24	0.47

	31 歳以上	0.07	0.50	-0.03	0.52
農林層 ×	22-23 歳	-0.39	0.46	-0.35	0.48
	24-25 歳	-0.36	0.46	-0.24	0.47
	26-30 歳	-0.45	0.44	-0.46	0.46
	31 歳以上	-0.75	0.56	-1.63 *	0.64
見合い割合 ×	22-23 歳	0.03	0.02	0.07	0.06
	24-25 歳	0.05 *	0.02	0.06	0.06
	26-30 歳	0.04 *	0.02	0.06	0.06
	31 歳以上	0.03	0.02	0.10	0.07
GDP 成長率 ×	22-23 歳			-0.01	0.06
	24-25 歳			-0.04	0.06
	26-30 歳			-0.02	0.06
	31 歳以上			-0.07	0.09
女性大学進学率 ×	22-23 歳			0.03	0.05
	24-25 歳			0.00	0.05
	26-30 歳			0.01	0.05
	31 歳以上			0.08	0.05
AIC	2793.28	2804.78		2767.31	
BIC	2886.55	2997.54		3109.29	
N				538	
Episode				3707	

+ : $p < 0.10$, * : $p < 0.05$, * * : $p < 0.01$

6. 課題と展望

本論文では、配偶者選択の方法と個人主義との関連を、潜在クラス分析とイベントヒストリー分析を用いてアプローチした。まず、配偶者選択に関する個人主義の多様性が明らかになった。潜在クラスとして個人主義を捉えることで、出身階層を含めることで個人主義を総合的に捉えることができた。中間的な個人主義が下地となって、より強い個人主義が普及していった。その個人主義の広がりには、配偶者選択の方法にも影響を与えていた。個人主義が強いほど見合い結婚を選びづらいが、見合い結婚から恋愛結婚への切り替えは一樣に行われた。この一樣な切り替えは結婚タイミングにも表れていた。個人主義の広がりに応じて、どの潜在クラスも結婚タイミングを遅らせる傾向にあった。

しかし、当然ながら本論文の分析は多くの課題を持つ。特にイベントヒストリー分析に関しては、見合い結婚と恋愛結婚の選択によって結婚タイミングの違いが現れることも考えられる（茂木 2014）。このような場合は配偶者選択方

法を考慮した競合リスクハザードモデルによって分析することができるが、サンプルサイズが小さく検討することができなかった。以上の課題は、出生動向調査などの定期的に行われる大規模調査を用いて分析することで、解消される可能性がある。

今後の展望の一つは、より近年のコーホートについて分析することである。本論文の分析は少なくとも配偶者選択に関して個人主義の諸相を明らかにする分析枠組みを提供することができる。このような分析枠組みは、若年層を中心に結婚から遠ざかっている、という言葉説（俗に「草食化」ともいわれる）を検討する一助になりうる。このような言説は社会的な諸要因ではなく、個人の嗜好の変化に着目しているが、潜在クラス分析は意識に関する分析に適合的であるためである。

付記

本論文は平成 28 年度に東北大学文学研究科に提出した博士論文の一部に大きく加筆修正を加えたものである。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。今回の分析にあたり、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブからの個票データの提供を受けました。また、本論文は日本学術振興会の特別研究員奨励費（16J00977）の助成を受けて行われた研究の成果である。

参考文献

- Becker, Gary, 1973, "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy*, 81(4):813-846.
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙, 2012, 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチ——地位の非一貫性, 格差意識, 権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』33:43-68.
- Ghimire, Dirgha J., William G. Axinn, Scott T. Yabiku and Arland Thornton, 2006,

- "Social Change, Premarital Nonfamily Experience, and Spouse Choice in an Arranged Marriage Society," *American Journal of Sociology*, 111(4):1181-1218.
- Giddens, Anthony, 1992, *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticism in Modern Societies*, Polity Press: Cambridge. (= 松尾精文, 松川昭子訳, 1995, 『親密性の変容——近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』而立書房.)
- 岩澤美帆, 2010, 「職縁結婚の盛衰からみる良縁迫及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著, 『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 37-53.
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を推し進めてきた2つの力——経済成長の低下と個人主義イデオロギー」『人口問題研究』67(2):3-30.
- 川島武宣, [1954]1974, 『結婚』岩波新書.
- 桑原桃音, 2010, 「配偶者選択の歴史社会学のための文献研究(2)——明治から戦前までの結婚観に関する諸研究の考察」『龍谷大学社会学部紀要』36:84-98.
- 森岡清美, [1987]1991, 『現代家族の社会学』放送大学教育振興会.
- 茂木暁, 2014, 「女性の結婚への移行の再検証——結婚を夫婦の出会い方の違いに応じた競合リスク事象として捉えた分析」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』73.
- 永井暁子, 2011, 「若者は、なぜ結婚しないのか」『生活福祉研究』77:1-11.
- Notter, David, 2007, 『純潔の近代——近代家族と親密性の比較社会学』慶應義塾大学出版会.
- Oppenheimer, Valerie K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94(3):563-591.
- Shorter, Edward, 1977, *The Making of Modern Family*, Basic Books: New York. (= 田中俊宏ほか訳, 1987, 『近代家族の形成』昭和堂.)
- Thornton, Arland and Thomas E. Fricke, 1987, "Social Change and the Family: Comparative Perspectives from the West, China, and South Asia," *Sociological Forum*, 2(4):746-779.
- Tsutsui, Junya, 2013, "The transition phase of mate selection in East Asian countries," *International Sociology*, 28(3):257-276.
- 津谷典子, 2006, 「わが国における家族形成のパターンと要因」『人口問題研究』62(1・2):1-19.
- Vermunt, Joroen K., 1997a, *Log-linear models for event histories*, Sage Publications: Thousand Oaks.
- Vermunt, Jeroem K., 1997b, *LEM: A general program for the analysis of categorical data*, Department of Methodology and Statistics, Tilburg University.
- Wagatsuma, Hiroshi and George de Vos, 1962, "Attitudes Toward Arranged Marriage in

Rural Japan," *Human Organization*, 21(3):187-200.

米村千代, 1999, 『「家」の存続戦略——歴史社会学的考察』勁草書房.

大和礼子, 2015, 「近代家族」の成立」岩間暁子・大和礼子・田間泰子, 『問いからはじめる家族社会学——多様化する家族の包摂に向けて』有斐閣, 23-48.

A Quantitative Analysis on Transition in Mate Selection: An Approach with Latent Class Analysis

Kazuhiro KEZUKA

Mate selection in Japan has experienced a transition from arranged marriages to love matches. Some Japanese sociologists argue that this transition was driven by a spread of individualism and recently affects the late marriage. However, a relationship between the way of mate selection, individualism and the late marriage rarely examined with quantitative methods. This paper investigates how individualism affects the transition in mate selection, and how these two factors affect the marriage timing with a Japanese social survey, JGSS-2006.

To extract respondents' level of individualism for the mate selection at their marriage, I utilize latent class analysis. I extract a latent variable that expresses respondents' level of individualism. Indicator variables of the latent variable are roughly divided into two groups: a variable which measures how their parents affect their marriage, and variables about their social background. The marriage timing is analyzed with the discrete time logit model. The share of arranged marriages is used as a proxy variable of the spread of individualism.

This paper finds that there are four latent classes with different level of individualism. The more individualistic class people belong to, the more likely to choose love matches they are. However, all latent classes have changed their way of mate selection uniformly in response to the spread of individualism. This change in mate selection have affected the marriage timing. The marriage timing did not differ with the latent classes, but it was delayed with the spread of individualism.